

[T I S] ([3626]) 企業分析レポート | 作成日：2026年01月17日

【直近5年の業績推移】

決算期	売上高 (百万円)	営業益 (百万円)	経常益 (百万円)	EPS (円)	配当金 (円)	寸評
2021.03	448,383	45,748	39,257	110.5	-	利益横ばい
2022.03	482,547	54,739	55,710	157.7	-	利益回復
2023.03	508,400	62,328	63,204	227.1	-	最高益更新
2024.03	549,004	64,568	68,553	203.3	-	成長鈍化
2025.03	571,687	69,047	70,503	215.0	-	安定成長

【財務・キャッシュフロー概要】

決算期	営業CF (百万円)	投資CF (百万円)	財務CF (百万円)	現金残高 (百万円)	自己資本比率 (%)
2023.03	33,634	11,300	-64,573	94,306	64.2
2024.03	62,578	-32,817	-21,889	102,722	59.5
2025.03	63,748	-17,741	-27,791	121,288	61.5

【財務コメント】

営業キャッシュフローは安定して高水準を維持しており、事業の収益基盤は堅固である。投資CFは年度ごとに変動があるものの、自己資本比率は概ね60%前後と高く、財務余力を保ったまま成長投資と株主還元を両立している点が特徴である。

【会社概要】

T I Sは独立系の大手システムインテグレーターで、金融・製造・流通・公共分野を中心に幅広い顧客基盤を持つ。システム開発から運用・保守まで一貫したサービスを提供し、近年はクラウド、データ活用、DX関連案件の比重を高めている。

【歴史】

1971年に設立され、金融機関向けシステムを中心に成長してきた。長年の業務ノウハウを背景に安定した受注基盤を構築し、M&A;や事業再編を通じて規模を拡大。近年は従来型SIからサービス型ビジネスへの転換を進めている。

【立ち位置】

国内SI業界において上位グループに位置し、特に金融分野での強みが際立つ。特定メーカーや親会社に依存しない独立系である点が特徴で、顧客ニーズに応じた柔軟な提案力と長期取引関係が競争優位となっている。

【見解】

中長期的には、国内企業のDX投資や基幹システム刷新需要を背景に、同社の受注環境は安定的に推移すると見込まれる。金融分野を中心とした強固な顧客基盤と高い自己資本比率は、景気変動局面でも事業の下支えとなる。一方で、人件費の上昇やIT人材獲得競争の激化は収益性への圧力となり得るため、付加価値の高いサービス拡大と生産性向上が持続的成長の鍵となる。

【株価・市場情報】 (2026年01月16日時点)

株価(終値・円)	PER(倍)	PBR(倍)	配当利回り(%)	信用倍率(倍)	時価総額(億円)
4,885	21.8	3.26	1.56	1.70	11,540

【同業他社比較】

銘柄名	株価(円)	PER(倍)	PBR(倍)	時価総額(億)	特徴
N T T	157.1	12.3	1.4	140,000	国内通信最大手。固定・携帯・光回線を展開し、安定収益基盤を持つ。
ビプロジー	5,376	17.9	2.9	5,411	大日本印刷系SI。クラウド事業に注力し、金融・流通・空運に強み。
K D D I	2,648	13.4	2.0	110,000	総合通信会社。携帯通信を軸にライフデザイン事業を展開。
S C S K	5,666	27.9	15.6	17,700	住商系ITサービス大手。開発・運用に加えBPOやAI領域を強化。
野村総合研究所	5,997	33.0	67.2	34,900	コンサルから運営まで一貫提供。金融分野に強い。

【投資成功シナリオ】

DX需要の拡大により、金融・公共分野を中心に大型案件の受注が継続する。高水準の営業CFを背景に人材投資とサービス高度化が進み、付加価値の高い案件比率が上昇。安定成長と株主還元の両立が評価され、ディフェンシブ成長株としての位置付けが強まる。

【投資失敗シナリオ】

IT人材不足が深刻化し、人件費の上昇を価格転嫁できない場合、利益率が低下する。DX投資の減速や顧客の投資抑制が重なれば受注が鈍化し、成長期待が後退。結果としてバリュエーション調整が進み、株価の上値が抑えられる。

【メモ】

注目点は人件費上昇に対する価格転嫁の進捗と、高付加価値サービスの売上比率。金融分野依存の変化、M&A戦略、営業CFの使途と株主還元方針も継続的に確認したい。